



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 尾野 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山 克明
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-333-3247

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,174	△0.1	12,332	0.1	6,949	△10.0
24年3月期	65,256	△3.4	12,321	△9.6	7,717	△10.3

(注) 包括利益 25年3月期 12,340百万円 (37.2%) 24年3月期 8,996百万円 (△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.16	17.15	6.2	0.4	18.9
24年3月期	19.12	—	7.4	0.4	18.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,169,835	128,166	3.7	289.38
24年3月期	3,089,349	118,137	3.5	265.73

(参考) 自己資本 25年3月期 117,329百万円 24年3月期 107,422百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	898	△173	△3,338	35,404
24年3月期	116,936	△110,239	△18,231	38,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,021	26.2	1.9
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,027	29.1	1.8
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		33.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△15.0	2,800	△19.8	6.91
通期	11,700	△5.1	6,100	△12.2	15.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	410,940,977 株	24年3月期	410,940,977 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	410,940,977 株	24年3月期	410,940,977 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,482,600 株	24年3月期	6,689,115 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	404,898,397 株	24年3月期	403,687,581 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,589	△1.4	10,538	6.7	6,365	△0.6
24年3月期	58,420	△4.8	9,873	△15.2	6,406	△15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.72	15.71
24年3月期	15.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,163,803	113,206	3.6	279.12
24年3月期	3,078,950	103,940	3.4	257.12

(参考) 自己資本 25年3月期 113,169百万円 24年3月期 103,940百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△1.4	3,000	0.5	7.40
通期	10,600	0.6	6,000	△5.7	14.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報)	17
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績

平成24年度の兵庫県経済は、上期において欧州債務問題の深刻化やそれを受けた中国をはじめとする新興国の景気減速などの影響により、景気持ち直しの動きに足踏みが見られるようになりました。

その後、次第に景気後退色が強まるなかで、年末には総選挙も実施され政権交代となり、経済対策への期待感から、期末にかけて株高や円安傾向といった景気のトレンドの変化も窺わせるような動きとなりました。

このような環境下、当行グループは中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度とほぼ同額の651億円となりました。その結果、経常利益は123億円と、前連結会計年度とほぼ同額となりました。

しかし、法人税等が増加したため、当期純利益は、前連結会計年度比7億円減少の69億円となりました。

(2) 次期の業績見通し

平成26年3月期の連結経常利益は117億円、連結当期純利益は61億円、また、単体の経常利益は106億円、当期純利益は60億円の見込であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金の期末残高は、総合取引の推進による家計メイン化等に努めた結果、個人預金を中心に、連結で前連結会計年度末比921億円増加の2兆8,630億円、単体で前事業年度末比969億円増加の2兆8,707億円となりました。

貸出金の期末残高は、中小企業向け貸出は横ばいで推移したものの、住宅ローン、地方公共団体向け貸出が順調に推移したことを受け、連結で前連結会計年度末比662億円増加の2兆2,454億円、単体で前事業年度末比720億円増加の2兆2,605億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比293億円増加の8,006億円、単体で前事業年度末比292億円増加の8,041億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億円の収入(前連結会計年度比1,160億円減少)となりました。これは主に貸出金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億円の支出(前連結会計年度比1,100億円増加)となりました。これは主に有価証券の売却による収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億円の支出(前連結会計年度比148億円増加)となりました。これは主に劣後特約付借入金の返済による支出の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比26億円減少の354億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の拡充に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

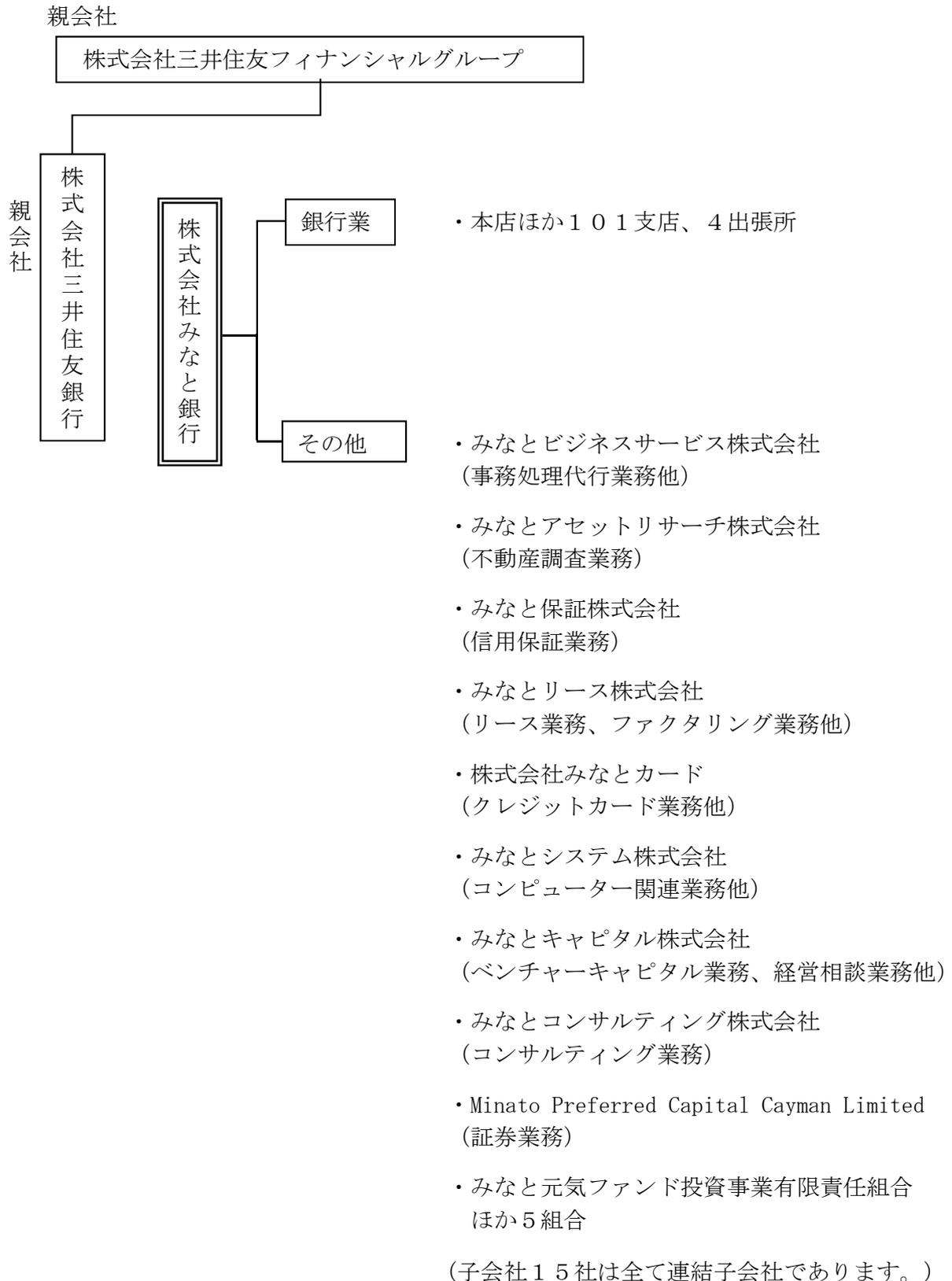
上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年間5円とさせていただき予定としており、次期につきましても年間5円の配当を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社2社及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



平成24年6月28日にみなとコンサルティング株式会社を設立しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

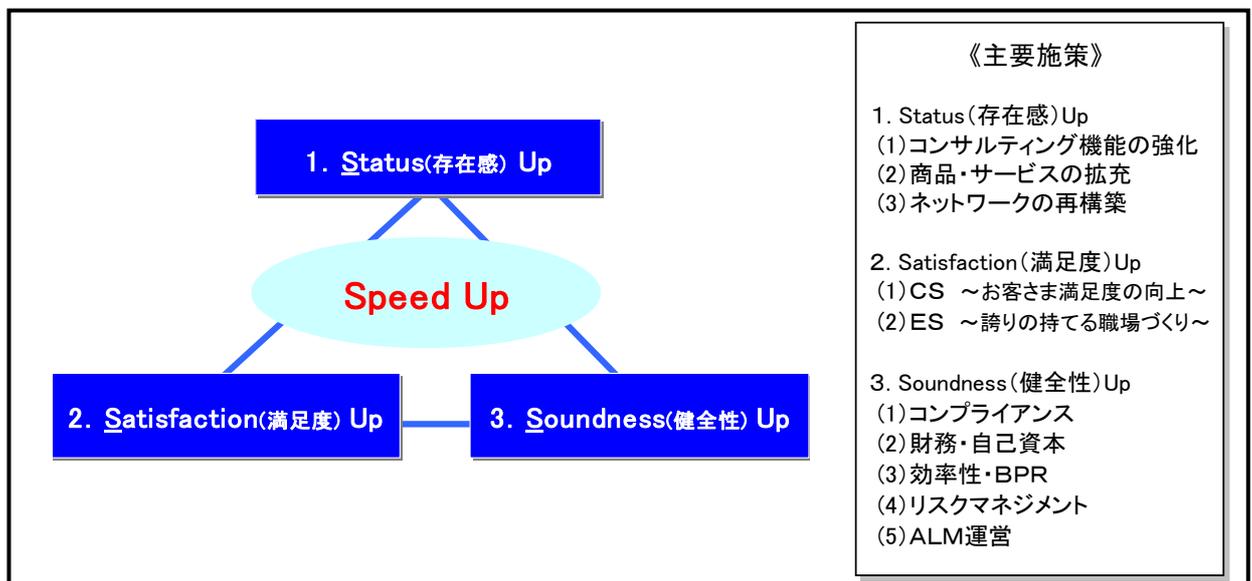
当行グループは、平成23年3月、新しい中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』(平成23年4月～平成26年3月)を策定しました。

同計画における目標とする経営指標および基本方針・主要施策は以下の通りであります。

①経営指標

当期純利益(単体)	3年累計	180億円
OHR(単体)	平成25年度	65%程度
Tier I比率(連結)	平成25年度	8%程度

②基本方針・主要施策



(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、欧州債務問題や近隣諸国との関係面の影響など先行き不透明な状況にはあるものの、政権交代による経済対策への期待感から期末にかけ株価回復や円安の進行等により、景気トレンドの変化も窺わせるような動きとなりました。

そうした中、少子高齢化の進展や人口の減少といった社会構造の大きな変化とともに、金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当行グループは、平成23年度より「1. Status(存在感)Up」「2. Satisfaction(満足度)Up」「3. Soundness(健全性)Up」の3つを基本方針とする中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』(平成23年度～平成25年度)に取り組んでおり、この3年間で、高齢化、IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、当行の『存在感を高める』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージとして位置付けております。

現中期経営計画の最終年となります今年度につきましては、これら基本方針に基づく主要施策の総仕上げに向け、更に取り組みを加速させてまいります。

また、平成25年3月の中小企業金融円滑化法期限到来後の対応におきましても、引き続き、地域の中小企業・個人のお客さまへ安定的かつ円滑に資金供給を行うことは勿論、事業再生、事業承継、ビジネスマッチング及び海外進出支援等といった、コンサルティング機能の発揮による地域密着型金融を強力に推し進めることで「みなと銀行の存在感を高める」べく、役職員一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,747	36,682
コールローン及び買入手形	13,502	1,123
買現先勘定	5,000	5,000
買入金銭債権	4,367	2,800
商品有価証券	533	720
有価証券	771,262	800,648
貸出金	2,179,264	2,245,483
外国為替	4,453	5,970
リース債権及びリース投資資産	8,832	9,469
その他資産	27,343	27,662
有形固定資産	35,954	35,304
建物	15,437	15,690
土地	16,756	16,480
リース資産	851	649
建設仮勘定	11	22
その他の有形固定資産	2,897	2,461
無形固定資産	5,205	5,022
ソフトウェア	4,183	3,783
その他の無形固定資産	1,021	1,238
繰延税金資産	11,997	9,482
支払承諾見返	14,559	12,587
貸倒引当金	△31,674	△28,120
資産の部合計	3,089,349	3,169,835
負債の部		
預金	2,770,803	2,863,001
譲渡性預金	48,713	13,382
債券貸借取引受入担保金	60,114	55,285
借入金	18,575	16,300
外国為替	99	33
社債	28,000	28,000
その他負債	23,654	46,366
賞与引当金	958	928
退職給付引当金	4,832	4,995
役員退職慰労引当金	244	63
睡眠預金払戻損失引当金	622	617
繰延税金負債	34	106
支払承諾	14,559	12,587
負債の部合計	2,971,212	3,041,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,495	49,500
利益剰余金	27,948	32,876
自己株式	△949	△778
株主資本合計	103,979	109,082
その他有価証券評価差額金	3,442	8,247
その他の包括利益累計額合計	3,442	8,247
新株予約権	—	36
少数株主持分	10,715	10,800
純資産の部合計	118,137	128,166
負債及び純資産の部合計	3,089,349	3,169,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	65,256	65,174
資金運用収益	43,986	41,480
貸出金利息	37,395	35,469
有価証券利息配当金	5,433	5,270
コールローン利息及び買入手形利息	87	61
買現先利息	28	34
債券貸借取引受入利息	4	0
預け金利息	0	2
その他の受入利息	1,036	642
役務取引等収益	12,105	12,542
その他業務収益	7,691	9,110
その他経常収益	1,473	2,040
償却債権取立益	22	47
その他の経常収益	1,450	1,993
経常費用	52,934	52,841
資金調達費用	3,128	2,757
預金利息	1,839	1,825
譲渡性預金利息	27	21
債券貸借取引支払利息	27	22
借入金利息	666	207
社債利息	514	638
その他の支払利息	52	42
役務取引等費用	3,132	3,324
その他業務費用	4,114	5,275
営業経費	35,713	34,859
その他経常費用	6,846	6,624
貸倒引当金繰入額	4,578	5,187
その他の経常費用	2,267	1,436
経常利益	12,321	12,332
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	533	320
固定資産処分損	161	142
減損損失	372	177
税金等調整前当期純利益	11,788	12,079
法人税、住民税及び事業税	2,978	4,546
法人税等調整額	535	20
法人税等合計	3,513	4,567
少数株主損益調整前当期純利益	8,274	7,512
少数株主利益	557	562
当期純利益	7,717	6,949

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,274	7,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	4,828
繰延ヘッジ損益	△52	—
その他の包括利益合計	721	4,828
包括利益	8,996	12,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,420	11,753
少数株主に係る包括利益	576	587

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
当期首残高	49,484	49,495
当期変動額		
自己株式の処分	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	49,495	49,500
利益剰余金		
当期首残高	22,247	27,948
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
当期純利益	7,717	6,949
当期変動額合計	5,701	4,927
当期末残高	27,948	32,876
自己株式		
当期首残高	△1,107	△949
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	172	174
当期変動額合計	158	170
当期末残高	△949	△778
株主資本合計		
当期首残高	98,108	103,979
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
当期純利益	7,717	6,949
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	183	178
当期変動額合計	5,870	5,103
当期末残高	103,979	109,082

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,687	3,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755	4,804
当期変動額合計	755	4,804
当期末残高	3,442	8,247
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,739	3,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703	4,804
当期変動額合計	703	4,804
当期末残高	3,442	8,247
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
少数株主持分		
当期首残高	10,633	10,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	84
当期変動額合計	82	84
当期末残高	10,715	10,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	111,481	118,137
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
当期純利益	7,717	6,949
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	183	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	785	4,925
当期変動額合計	6,656	10,028
当期末残高	118,137	128,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,788	12,079
減価償却費	3,485	3,585
減損損失	372	177
貸倒引当金の増減(△)	4,578	5,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	381	163
前払年金費用の増減額(△は増加)	299	251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△180
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	△5
資金運用収益	△43,986	△41,480
資金調達費用	3,128	2,757
有価証券関係損益(△)	△2,143	△3,017
為替差損益(△は益)	13	△1,783
固定資産処分損益(△は益)	161	76
商品有価証券の純増(△)減	63	△185
貸出金の純増(△)減	2,452	△74,996
預金の純増減(△)	75,333	92,639
譲渡性預金の純増減(△)	8,336	△35,331
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,315	△1,474
有利息預け金の純増(△)減	△514	△549
コールローン等の純増(△)減	19,031	13,945
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,821	△4,829
外国為替(資産)の純増(△)減	△323	△1,516
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	△65
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,809	△636
資金運用による収入	44,933	43,812
資金調達による支出	△3,514	△2,997
その他	△998	△914
小計	118,520	4,680
法人税等の支払額	△1,583	△3,787
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,936	898

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△469,982	△498,572
有価証券の売却による収入	321,544	409,998
有価証券の償還による収入	42,152	91,405
有形固定資産の取得による支出	△2,580	△1,948
有形固定資産の売却による収入	116	301
無形固定資産の取得による支出	△1,489	△1,322
その他	0	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,239	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	5,200
劣後特約付借入金の返済による支出	△32,000	△6,000
劣後特約付社債の発行による収入	18,300	—
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,014	△2,018
少数株主への配当金の支払額	△491	△489
リース債務の返済による支出	△194	△205
自己株式の取得による支出	△13	△3
自己株式の売却による収入	183	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,231	△3,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,527	△2,614
現金及び現金同等物の期首残高	49,546	38,019
現金及び現金同等物の期末残高	38,019	35,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

みなとビジネスサービス株式会社
 みなとアセットリサーチ株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとコンサルティング株式会社
 Minato Preferred Capital Cayman Limited
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

みなとコンサルティング株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし
 (2) 持分法適用の関連会社 該当なし
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	8社
12月末日	6社
1月24日	1社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,848百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（追加情報）

当行は、平成24年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成24年6月28日開催の第13期定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分129百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	58,170	7,085	65,256	—	65,256
(2)セグメント間の内部経常収益	249	3,123	3,373	△ 3,373	—
計	58,420	10,208	68,629	△ 3,373	65,256
セグメント利益	9,873	2,307	12,180	141	12,321
セグメント資産	3,078,950	650,211	3,729,162	△ 639,812	3,089,349
その他の項目					
減価償却費	3,449	53	3,502	△53	3,448
資金運用収益	43,168	1,571	44,739	△753	43,986
資金調達費用	3,679	174	3,853	△725	3,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,356	26	4,382	—	4,382

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額141百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△639,812百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (3) 減価償却費の調整額△53百万円、資金運用収益の調整額△753百万円、資金調達費用の調整額△725百万円は連結処理に伴う調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	56,995	8,178	65,174	—	65,174
(2)セグメント間の内部経常収益	593	3,518	4,112	△ 4,112	—
計	57,589	11,697	69,287	△ 4,112	65,174
セグメント利益	10,538	2,033	12,571	△ 238	12,332
セグメント資産	3,163,803	670,501	3,834,305	△ 664,469	3,169,835
その他の項目					
減価償却費	3,542	67	3,609	△61	3,547
資金運用収益	41,101	1,466	42,567	△1,086	41,480
資金調達費用	3,311	179	3,490	△733	2,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,178	103	3,282	—	3,282

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△238百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△664,469百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (3) 減価償却費の調整額△61百万円、資金運用収益の調整額△1,086万円、資金調達費用の調整額△733百万円は連結処理に伴う調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,577	11,397	14,281	65,256

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,031	11,651	15,491	65,174

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	372	—	372

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	177	—	177

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 平成24年 3月31日	当連結会計年度 平成25年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	4	4

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	84,806	85,524	717
	短期社債	—	—	—
	社債	6,720	6,778	58
	その他	—	—	—
	小計	91,526	92,302	775
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,302	2,298	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,302	2,298	△3
合計		93,828	94,601	772

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	74,038	74,660	622
	短期社債	—	—	—
	社債	4,999	5,033	33
	その他	—	—	—
	小計	79,037	79,693	655
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	373	372	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	373	372	△ 0
合計		79,411	80,066	655

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,473	7,434	2,039
	債券	559,053	554,815	4,238
	国債	369,531	367,177	2,353
	地方債	132,865	131,659	1,206
	短期社債	—	—	—
	社債	56,657	55,978	678
	その他	28,437	27,749	687
	小計	596,964	589,999	6,965
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,232	5,442	△1,210
	債券	49,547	49,743	△195
	国債	31,082	31,107	△25
	地方債	1,507	1,510	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	16,958	17,124	△166
	その他	23,940	24,141	△200
	小計	77,720	79,326	△1,606
合計	674,685	669,326	5,359	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,119	10,137	5,982
	債券	561,686	556,148	5,537
	国債	393,834	389,842	3,991
	地方債	95,636	94,704	932
	短期社債	—	—	—
	社債	72,214	71,601	613
	その他	53,236	51,178	2,057
	小計	631,042	617,464	13,577
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,833	3,319	△485
	債券	60,535	60,737	△201
	国債	24,187	24,218	△31
	地方債	2,089	2,103	△13
	短期社債	—	—	—
	社債	34,259	34,415	△156
	その他	23,784	23,920	△135
	小計	87,154	87,977	△822
合計	718,196	705,442	12,754	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,170	63	565
債券	312,462	3,060	24
国債	300,416	2,884	19
地方債	2,738	20	—
短期社債	—	—	—
社債	9,307	155	4
その他	6,915	111	266
合計	320,548	3,235	856

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	145	4	9
債券	398,216	3,317	0
国債	392,941	3,266	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,275	50	0
その他	11,491	246	2
合計	409,853	3,568	11

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、65百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、470百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	265.73	289.37
1株当たり当期純利益金額	円	19.11	17.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	17.15

(注) 1 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	118,137	128,166
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	10,715	10,836
(うち新株予約権)	百万円	—	36
(うち少数株主持分)	百万円	10,715	10,800
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	107,422	117,329
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	404,251	405,458

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		19.11	17.16
当期純利益	百万円	7,717	6,949
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,717	6,949
普通株式の期中平均株式数	千株	403,687	404,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—	17.15
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	285
うち新株予約権	千株	—	285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。
- なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,738	36,658
現金	22,144	22,551
預け金	16,594	14,106
コールローン	13,502	1,123
買現先勘定	5,000	5,000
商品有価証券	533	720
商品国債	125	270
商品地方債	407	449
有価証券	774,881	804,167
国債	400,613	418,021
地方債	221,481	172,137
社債	80,335	111,473
株式	18,585	24,179
その他の証券	53,865	78,355
貸出金	2,188,480	2,260,542
割引手形	29,006	25,225
手形貸付	72,645	64,252
証書貸付	1,920,636	1,992,353
当座貸越	166,191	178,710
外国為替	4,453	5,970
外国他店預け	762	2,000
買入外国為替	915	1,218
取立外国為替	2,775	2,750
その他資産	16,129	14,060
未決済為替貸	180	199
前払費用	3,138	2,880
未収収益	3,075	2,979
金融派生商品	2,729	2,513
その他の資産	7,004	5,488
有形固定資産	35,799	35,196
建物	15,435	15,688
土地	16,756	16,480
リース資産	1,988	1,602
建設仮勘定	11	22
その他の有形固定資産	1,608	1,401
無形固定資産	5,194	4,953
ソフトウェア	4,194	3,741
その他の無形固定資産	999	1,211
繰延税金資産	11,612	9,122
支払承諾見返	14,238	12,325
貸倒引当金	△29,614	△26,035
資産の部合計	3,078,950	3,163,803

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,773,775	2,870,715
当座預金	124,045	128,862
普通預金	1,440,045	1,507,771
貯蓄預金	22,772	21,844
通知預金	8,776	8,742
定期預金	1,144,420	1,173,584
定期積金	194	102
その他の預金	33,520	29,806
譲渡性預金	52,713	17,382
債券貸借取引受入担保金	60,114	55,285
借入金	28,775	26,500
借入金	28,775	26,500
外国為替	99	33
外国他店借	—	11
売渡外国為替	46	12
未払外国為替	52	9
社債	28,000	28,000
その他負債	10,899	34,037
未決済為替借	475	692
未払法人税等	1,835	2,673
未払費用	2,387	2,195
前受収益	817	744
給付補填備金	1	0
金融派生商品	2,017	1,908
リース債務	2,056	1,693
資産除去債務	302	340
その他の負債	1,007	23,789
賞与引当金	864	828
退職給付引当金	4,718	4,870
役員退職慰労引当金	187	—
睡眠預金払戻損失引当金	622	617
支払承諾	14,238	12,325
負債の部合計	2,975,010	3,050,597

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,495	49,500
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,065	22,069
利益剰余金	24,608	28,953
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	24,555	28,899
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	22,230	26,574
自己株式	△949	△778
株主資本合計	100,639	105,158
その他有価証券評価差額金	3,300	8,010
評価・換算差額等合計	3,300	8,010
新株予約権	—	36
純資産の部合計	103,940	113,206
負債及び純資産の部合計	3,078,950	3,163,803

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
経常収益	58,420	57,589
資金運用収益	43,168	41,101
貸出金利息	37,068	35,250
有価証券利息配当金	5,419	5,573
コールローン利息	87	61
買現先利息	28	34
債券貸借取引受入利息	4	0
預け金利息	0	2
金利スワップ受入利息	91	—
その他の受入利息	467	179
役務取引等収益	10,193	10,619
受入為替手数料	2,982	2,908
その他の役務収益	7,210	7,710
その他業務収益	3,563	3,803
外国為替売買益	453	425
商品有価証券売買益	9	5
国債等債券売却益	3,097	3,371
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	1,495	2,065
償却債権取立益	17	36
株式等売却益	113	199
その他の経常収益	1,364	1,829
経常費用	48,547	47,051
資金調達費用	3,679	3,311
預金利息	1,840	1,826
譲渡性預金利息	27	22
債券貸借取引支払利息	27	22
借用金利息	1,163	700
社債利息	514	638
その他の支払利息	105	101
役務取引等費用	3,815	4,092
支払為替手数料	605	593
その他の役務費用	3,209	3,499
その他業務費用	343	301
国債等債券売却損	168	2
金融派生商品費用	175	298
営業経費	34,023	33,193
その他経常費用	6,685	6,152
貸倒引当金繰入額	4,706	4,880
貸出金償却	20	0
株式等売却損	687	1
株式等償却	188	482
その他の経常費用	1,082	787
経常利益	9,873	10,538

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	533	310
固定資産処分損	160	132
減損損失	372	177
税引前当期純利益	9,339	10,293
法人税、住民税及び事業税	2,459	3,939
法人税等調整額	473	△11
法人税等合計	2,933	3,928
当期純利益	6,406	6,365

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,430	27,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
当期首残高	22,054	22,065
当期変動額		
自己株式の処分	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	22,065	22,069
資本剰余金合計		
当期首残高	49,484	49,495
当期変動額		
自己株式の処分	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	49,495	49,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,325	2,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,839	22,230
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
当期純利益	6,406	6,365
当期変動額合計	4,390	4,344
当期末残高	22,230	26,574

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,217	24,608
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
当期純利益	6,406	6,365
当期変動額合計	4,390	4,344
当期末残高	24,608	28,953
自己株式		
当期首残高	△1,107	△949
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	172	174
当期変動額合計	158	170
当期末残高	△949	△778
株主資本合計		
当期首残高	96,079	100,639
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
当期純利益	6,406	6,365
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	183	178
当期変動額合計	4,560	4,519
当期末残高	100,639	105,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,596	3,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	704	4,709
当期変動額合計	704	4,709
当期末残高	3,300	8,010
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,648	3,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	652	4,709
当期変動額合計	652	4,709
当期末残高	3,300	8,010

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	36
当期変動額合計	—	36
当期末残高	—	36
純資産合計		
当期首残高	98,727	103,940
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
当期純利益	6,406	6,365
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	183	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	652	4,746
当期変動額合計	5,212	9,265
当期末残高	103,940	113,206

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成25年6月27日付)

1. 取締役の異動

○新任取締役候補

取締役(社外取締役)

おお ほん ただ はる
大 橋 忠 晴

(現 川崎重工業株式会社取締役会長)

○退任予定取締役

おお た とし ろう
太 田 敏 郎

(現 取締役)

2. 監査役の異動

○新任監査役候補

常勤監査役

にし むら たか つぐ
西 村 隆 嗣

(現 顧問)

監査役(社外監査役)

あま べ のぶ や
余 部 信 也

(現 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
代表取締役副社長)

○退任予定監査役

す かた あきら
須 方 輝

(現 常勤監査役)

みなとビジネスサービス株式会社
代表取締役社長に就任予定

おか た しん ご
岡 田 信 吾

(現 監査役)

以 上

新任取締役候補の略歴

おお はし ただ はる
大 橋 忠 晴 昭和19年 11月9日生 (68歳)

昭和44年 4月	川崎重工業株式会社入社
平成13年 4月	同社執行役員
平成15年 4月	同社車両カンパニープレジデント
平成15年 6月	同社常務取締役
平成17年 4月	同社取締役副社長
平成17年 6月	同社取締役社長
平成21年 6月	同社取締役会長
平成25年 6月	当行取締役 (予定)

新任監査役候補の略歴

にし むら たか つぐ
西 村 隆 嗣 昭和33年 8月16日生 (54歳)

昭和57年 4月 株式会社阪神相互銀行入行
平成16年 4月 当行西神中央支店長
平成18年 4月 当行大阪支店 営業第三部長
平成20年10月 当行大阪支店 営業第四部長
平成21年 4月 当行三宮支店長
平成23年 4月 当行執行役員 大阪支店長
平成25年 4月 当行顧問
平成25年 6月 当行常勤監査役 (予定)

新任監査役候補の略歴

あま べ のぶ や
余 部 信 也

昭和33年 7月24日生 (54歳)

昭和56年 4月	日本生命保険相互会社入社
平成15年 4月	ニッセイ同和損害保険株式会社 営業企画部副部長
平成16年 4月	同社営業企画部長
平成17年 4月	同社企画部長
平成19年 3月	日本生命保険相互会社 神戸支社長
平成21年 3月	同社営業企画部・国際業務部審議役
平成22年 3月	同社執行役員
平成22年 4月	長生人寿保険有限公司 総経理
平成25年 4月	ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役副社長
平成25年 6月	当行監査役 (予定)